

[9] APEC を支える

1 関係機関への協力要請

会合開催に備え、北海道総務部危機対策局や札幌市消防局、北海道保健福祉部、札幌市保健所・水道局などの消防救急や保健衛生の関係機関に対して情報提供を行うとともに、会場など関連施設における火災や災害への対応、食品や水質などの衛生管理、傷病者の受け入れに係る医療機関との調整などについて協力の要請を行った。

2 消防救急・保健衛生連絡会議

消防救急や保健衛生などの関係機関相互の連携を図るため、平成 22 年 4 月 14 日に消防救急・保健衛生連絡会議を開催した。会議には、関係する消防機関や保健機関などの担当課長が出席し、対策や取組について意見交換を行い、関係機関相互の情報共有を図った。



消防救急・保健衛生連絡会議

3 関係機関の取組

(1) 消防救急体制

① 北海道総務部危機対策局

ア 消防警戒に係る基本事項の策定

各消防機関が必要な対策を円滑に推進できるよう、各消防機関の役割や事前対策、期間中の消防警戒について定めた「消防警戒に係る基本事項」を策定した。

イ 連絡要員の配置及び関係機関との連絡調整

会合開催時には、会場に連絡要員を配置するとともに、大臣の移動情報など消防警戒に必要な情報収集を行い、関係消防機関相互の連携を図った。

② 札幌市消防局

ア APEC 連絡調整本部の設置・APEC 消防特別警戒実施計画の策定

平成 22 年 3 月 1 日に、会合開催時における効果的な消防体制の確

立に向け、APEC 連絡調整本部を設置した。また、事前対策や期間中の連絡要員の配置、消防部隊の増強などを定めた消防特別警戒実施計画を策定した。

イ 関連施設への立入検査、自衛消防訓練指導、警防調査の実施

会合開催に先立ち、会場、関連行事開催場所、宿泊施設などについて、火災や災害の未然防止、災害発生時の被害軽減などを目的に、立入検査及び自衛消防訓練の指導、警防調査を実施した。

ウ 合同訓練の実施

平成 22 年 5 月 12 日に、JR 札幌駅において、道警などの関係機関と合同で、テロ行為による災害の発生を想定した訓練を実施した。

エ APEC 消防特別警戒の実施

平成 22 年 5 月 26 日からの会合開催期間中、APEC 消防特別警戒を実施し、消防局に消防特別警戒本部を、また、会場や宿泊施設などを管轄する消防署に現地消防特別警戒本部を設置し、本部機能を強化した。

特に、6 月 4 日から 7 日までの期間を強化期間と位置付けて、会場など主要な関連施設や一部の宿泊施設に警戒連絡員を置くとともに、会場などの最寄りの出張所には指揮隊、救急隊などの消防部隊を配備し、万一の災害発生に備え消防救急体制を確保した。

③ 千歳市消防本部

ア 空港視察への立入検査、自衛消防訓練指導の実施

会合開催に先立ち、新千歳空港内の施設の防火安全について立入検査を実施するとともに、自衛消防訓練の指導を行った。

イ 新千歳空港内への連絡員の配置

各国・地域の大員が新千歳空港利用した 6 月 2 日から 7 日までの間については、新千歳空港に連絡員を配置して、消防警戒に係る情報の収集、関係消防機関への情報提供を行った。

(2) 保健衛生体制

① 札幌市保健所

会合開催に先立ち、食中毒等食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品衛生監視計画を策定し、会場、関連行事の開催場所、宿泊施設、会場周辺の飲食店などの食品関係施設に対して、監視指導、収去検査、衛生講習会を実施した。

また、会場や宿泊施設については、これらに加えて、環境衛生監視計画を策定し、施設内の衛生管理状況について監視指導するとともに、リーフレットを配布するなど感染症予防に関する啓発も行った。

② 千歳保健所

新千歳空港の水道施設について、環境衛生に関する監視指導を実施するとともに、飲食店、仕出し弁当施設について、食品衛生に関する監視指導を実施した。また、空港内施設の感染症予防を図るため、北海道空港株式会社に対し感染症予防について指導するとともに、感染症予防に関するリーフレットを空港内施設に配布し、指導するよう要請した。

③ その他関係機関

札幌市水道局と千歳市水道局は、期間中、水道施設の警備・巡視を強化し、水道水の汚染などに起因する事故の防止に努めた。

(3) 医療体制

期間中の医療体制については、北海道保健福祉部と札幌市保健所と連携の上、札幌市内の高度な医療機能を有する5つの医療機関（北海道大学病院、北海道医療センター、札幌医科大学附属病院、市立札幌病院、手稲溪仁会病院）に対して、外務省が開設するメディカルルームへの医師・看護師の派遣要請を行った。

各医療機関が、交替して医師等の派遣を行うとともに、医療機関での診察が必要な患者の受け入れを行うこととした。

期間中、かぜなどの症状で会合関係者24名がメディカルルームを利用したが、いずれの場合も、医療機関への受け入れ要請までには至らなかった。

(4) 警備体制

警備体制については、依然として厳しい国際テロ情勢に加え、反グローバリズムを掲げる過激な勢力などによる大規模な暴動の発生が懸念されることから、北海道警察本部が主催する会議に出席するなどして連携を図りながら情報収集を行った。

〔主な連絡会議と訓練〕

- 北海道・札幌市・北海道警察本部担当者連絡会議
(平成21年11月9日)
- 2010年APECライフライン・公共交通機関等対策協議会委員会
(平成22年2月12日、5月12日)
- 新千歳空港国際線旅客ターミナルにおけるテロ対策訓練
(平成22年3月18日)
- 札幌方面中央警察署・ホテル連絡会議 (平成22年5月6日)
- JR札幌駅NBCテロ対処訓練 (平成22年5月12日)



新千歳空港国際線旅客ターミナルでのテロ対策訓練



NBC テロ対処訓練

※NBC…N（ニュークリア）、B（バイオ）、C（ケミカル）の略

北海道警察本部では、平成 21 年 10 月 1 日に「2010 年 APEC 貿易担当大臣会合に伴う北海道警察警護警備対策室」を設置し、会合に向けた警備体制の整備を進めるとともに、期間中の交通渋滞解消に向けた広報活動や車列誘導のリハーサルなどを実施した。

期間中は、「2010 年 APEC 貿易担当大臣会合に伴う北海道警察総合警備本部」を設置し、最大時約 5,000 人（うち特別派遣部隊約 850 人）の警察官などにより、会場周辺や各種行事などの警備にあたり、外務省や実行委員会と連携を取りながら、大臣車列の誘導や危険物の検査、記念行事における警戒警備などを行った。



会場周辺の警備



危険物検査